

# 都市計画法第29条開発許可チェックリスト

## ※正副各一部提出

(注) 自己用住宅の場合⇒審査項目10～16及び及び23～24は不要※盛土規制法許可対象工事に該当する場合、審査項目11～16要  
自己業務用で1ha未満の場合⇒審査項目10～16は不要※盛土規制法許可対象工事に該当する場合、審査項目10～16要

申請者名		申請地				
開発面積		予定建築物				
審査項目	適	否	摘要欄	備考欄	申請者 チェック欄	様式の 有無
1	開発許可申請書					有
2	開発区域一覧表			地番の若い順に記入		有
3	委任状			正副共に申請者は実印朱肉で捺印又は 自署、代理人は朱肉で捺印 (変更許可の場合は、当初許可と同様)		有
4	申請者印鑑証明又は住民票			受付日より3か月以内のもの(委任状、誓 約書が実印で捺印の場合は印鑑証明 書、自署の場合は住民票) 法人の場合は資格証明も含む		
5	法32条協議同意書					
6	法32条協議経過書					
7	公共施設一覧表					有
8	設計説明書					有
9	設計者の資格			開発面積10,000㎡以上(ただし、10000㎡ 未満であっても盛土規制法の規制区域内 に位置し、切盛する土地面積1500㎡超で 排水施設を設置する場合は必要) 擁壁見高5mを超える場合		有
10	開発者の事業経歴					有
11	開発者の資力(預金残高)					
12	開発者の納税証明(2ヵ年)			法人の場合は法人税及び法人事業税 個人の場合は所得税及び個人事業税	法人税については(その1) 又は、(その3の3) 所得税については(その1) 又は、(その3の2)	
13	開発者の宅建業免許			分譲の場合		
14	資金計画					有
15	施行者の能力・経歴			事業経歴書、建設業の許可書		有
16	暴力団等に該当しない旨の誓約書			申請者は実印朱肉で捺印又は自署		有
17	土地所有者の同意					有
18	その他の権利者の同意			抵当権者、地役権等		有
19	同意者の印鑑証明			受付日より3か月以内のもの		
20	土地登記簿謄本					
21	地籍図(公図)			転写又は写しを添付する場合は、転写年 月日及び転写者の記名		
22	工場危険物調書			予定建築物が工場の場合		
23	水利権者の同意					
24	消防同意					
25	水道同意					
26	道路明示			開発区域と接する部分		
27	里道・水路明示			開発区域と接する場合		
28	占用許可・施行承認					
29	事前協議書					有
30	その他					

### 【※12 納税証明の様式】

- ・国 税(税務署) …「その1」を過去2年間分 又は「その3の3(個人の場合はその3の2)」
  - ・地方税(府税事務所) …「未納がないことの証明書」又は「事業税の確定額・納付額・未納額の証明書」を過去2年間分
- (注) 地方税は、申請者の住所地(法人の場合は事業所)が大阪府内の場合に限りです。  
(注) 自己用住宅の場合、個人事業税は不要

審査項目		適	否	摘要欄	備考欄	申請者 チェック欄	様式の 有無
(設計図面)							
1	開発区域位置図						
2	現況図						
3	土地利用図			白焼き袋詰め、区域を朱線、 接続道路名、幅員記入			
4	造成計画平面図			盛土:赤色 切土:黄色			
5	造成計画断面図						
6	排水計画平面図						
7	盛土・切土求積図						
8	給水計画平面図						
9	ガケ擁壁の断面図						
10	全求積図						
11	公共施設求積図						
12	排水施設構造図						
13	流末水路構造図						
14	道路計画断面図						
15	下水道計画縦断図						
(その他資料)							
16	水理計算書						
17	指示された資料						

※添付図書については、上表の図書以外に都市計画法施行規則第16条の規定を参照してください。

※設計図面に設計者の氏名を記載しているか確認してください。